



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL http://www.rhythm.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,828	3.9	330	446.0	384	206.4	191	13.9
29年3月期第2四半期	15,239	△8.7	60	△68.6	125	△60.8	167	9.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 360百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △1,384百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	20.86	—
29年3月期第2四半期	17.70	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,351	30,601	70.6
29年3月期	44,521	31,263	70.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 30,601百万円 29年3月期 31,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	△0.1	1,050	23.4	1,150	20.3	750	—	80.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	9,385,093株	29年3月期	9,385,093株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	422,490株	29年3月期	103,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	9,158,830株	29年3月期2Q	9,480,779株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株に対して1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決され、あわせて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を行っております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予測及び連結業績は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 8円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）における我が国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性などの影響、北東アジアの地政学リスクを抱えており、引き続き留意する必要があるものの、設備投資や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、国内では減収となったものの、グループ全体で取り組みを積極的に進めた海外が増収となった結果、全体では増収となりました。営業利益においては、接続端子事業・プレジジョン事業が好調に推移したことにより、全体で増益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	
売上高	時計事業	5,222	4,905	△317	△6.1
	接続端子事業	3,643	4,566	923	25.3%
	プレジジョン事業	2,823	3,341	517	18.3%
	電子事業	3,390	2,844	△545	△16.1%
	その他	159	170	10	6.8%
	計	15,239	15,828	588	3.9%
営業利益	時計事業	△100	△189	△88	—
	接続端子事業	346	485	138	40.1%
	プレジジョン事業	97	372	274	282.4%
	電子事業	△55	△140	△84	—
	その他	24	25	1	6.0%
	調整額	△251	△223	28	—
	計	60	330	269	446.0%
経常利益	125	384	258	206.4%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	191	23	13.9%	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

① 時計事業

時計事業におきましては、国内では、クロックギフト喚起によるリズムブランドの認知拡大への取り組みにより、記念品売上は増加しましたが、主力の量販店売上が減少、また、非クロックでは、USBファンの売上減少、不採算商品の縮小により減収となりました。利益面につきましては、原価率の悪化により営業損失となりました。

海外では、中国でのインターネット向け販売が好調だったものの、海外でウォッチ販売事業から撤退したことの影響により減収となりました。また、利益面につきましてはベトナム工場は収益改善をしているものの、海外全体では販管費の増加等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

② 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・自動車・AV機器向け電装部品の好調により、増収増益となりました。

海外では、インドネシア・ベトナムでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移したことに加え、中国工場の採算が改善したこともあり増収増益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収増益となりました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移しました。また、車載カメラ部品など新領域に対する拡販を積極的に行った結果、精密加工部品の受注が増加し、増収増益となりました。

海外では、ベトナムでの精密加工部品の受注拡大などによる増収効果や合理化等も寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、プレシジョン事業全体では増収増益となりました。

④ 電子事業

電子事業におきましては、国内では、自動車機器分野の受注が増加しましたが、情報機器分野の受注激減により、減収営業損失となりました。

海外では、ベトナムでのEMSの受注増により増収となりましたが、中国での原価悪化により減益となりました。これらの結果、電子事業全体では減収、営業損失となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大した事により増収となりましたが、前期の新倉庫建設に伴う費用増加により、営業利益は前期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は433億51百万円となり、前連結会計年度末445億21百万円に比べて11億70百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減少やのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少しました。

(負債)

負債合計は127億50百万円となり、前連結会計年度末132億58百万円に比べ5億7百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少に加え1年内返済予定の長期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少しました。固定負債は長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、306億1百万円となりました。配当金の支払い及び自己株式の取得等により前連結会計年度末312億63百万円に比べ6億62百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	10,169
受取手形及び売掛金	5,808	5,221
電子記録債権	2,218	2,022
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,692	7,932
その他	716	1,223
貸倒引当金	△104	△163
流動資産合計	28,370	27,405
固定資産		
有形固定資産	8,359	8,376
無形固定資産		
のれん	1,759	1,600
その他	664	571
無形固定資産合計	2,423	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,667
その他	1,939	1,834
貸倒引当金	△106	△104
投資その他の資産合計	5,367	5,397
固定資産合計	16,150	15,945
資産合計	44,521	43,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,408
短期借入金	327	333
1年内返済予定の長期借入金	649	548
未払法人税等	306	277
賞与引当金	191	226
役員賞与引当金	12	—
その他	1,480	1,440
流動負債合計	6,504	6,234
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	337	115
退職給付に係る負債	822	804
その他	592	595
固定負債合計	6,753	6,515
負債合計	13,258	12,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	9,806
利益剰余金	6,858	6,771
自己株式	△171	△916
株主資本合計	28,866	28,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	987
為替換算調整勘定	1,635	1,663
退職給付に係る調整累計額	△118	△84
その他の包括利益累計額合計	2,397	2,566
純資産合計	31,263	30,601
負債純資産合計	44,521	43,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,239	15,828
売上原価	11,601	11,987
売上総利益	3,638	3,841
販売費及び一般管理費	3,577	3,510
営業利益	60	330
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	92	58
受取賃貸料	104	93
信託収入	92	92
その他	34	40
営業外収益合計	332	287
営業外費用		
支払利息	25	23
出向費用	34	72
賃貸費用	43	56
信託費用	28	28
為替差損	108	20
その他	28	32
営業外費用合計	267	233
経常利益	125	384
特別利益		
固定資産売却益	125	0
投資有価証券売却益	39	—
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	214	0
特別損失		
固定資産処分損	7	1
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	332	382
法人税、住民税及び事業税	197	280
法人税等調整額	△32	△88
法人税等合計	164	191
四半期純利益	167	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	191

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	167	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	107
為替換算調整勘定	△1,342	27
退職給付に係る調整額	51	34
その他の包括利益合計	△1,551	169
四半期包括利益	△1,384	360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,384	360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332	382
減価償却費	599	614
のれん償却額	155	163
負ののれん発生益	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
受取利息及び受取配当金	△99	△61
支払利息	25	23
為替差損益 (△は益)	70	0
固定資産処分損益 (△は益)	7	1
固定資産売却損益 (△は益)	△125	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	307	775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△530	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	△125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	△52
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22	△361
その他の負債の増減額 (△は減少)	△153	△61
小計	1,301	1,172
利息及び配当金の受取額	99	61
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△334	△391
法人税等の還付額	—	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△674	△459
有形固定資産の売却による収入	251	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△48
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却等による収入	52	20
貸付金の回収による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	—
その他	△8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△482

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3	4
長期借入れによる収入	65	—
長期借入金の返済による支出	△351	△324
自己株式の取得による支出	△584	△745
配当金の支払額	△288	△276
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△889	△871
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,679	10,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,222	3,643	2,823	3,390	15,079	159	15,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	0	50	6	70	389	460
計	5,236	3,643	2,874	3,396	15,150	549	15,700
セグメント利益 又は損失(△)	△100	346	97	△55	287	24	311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	287
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	△23
全社費用(注)	△230
棚卸資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	60

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,905	4,566	3,341	2,844	15,657	170	15,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	28	6	44	361	406
計	4,914	4,566	3,369	2,851	15,702	532	16,235
セグメント利益 又は損失(△)	△189	485	372	△140	527	25	553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△230
棚卸資産の調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。